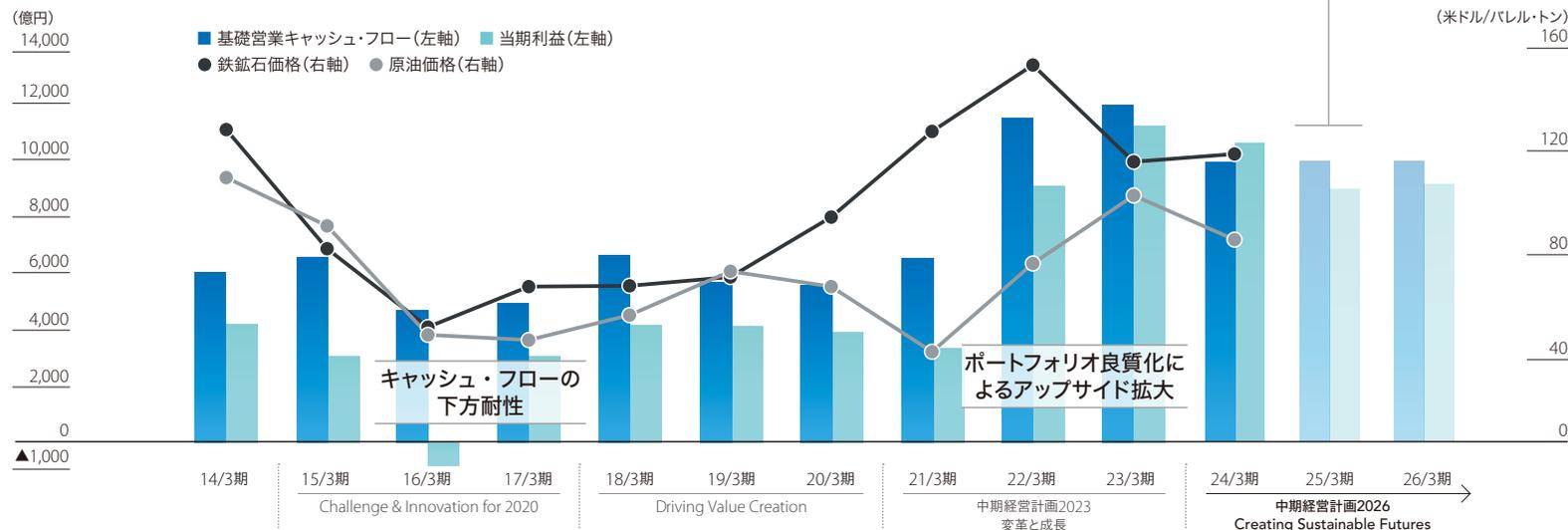


中期経営計画の進捗① 業績推移と2025年3月期事業計画

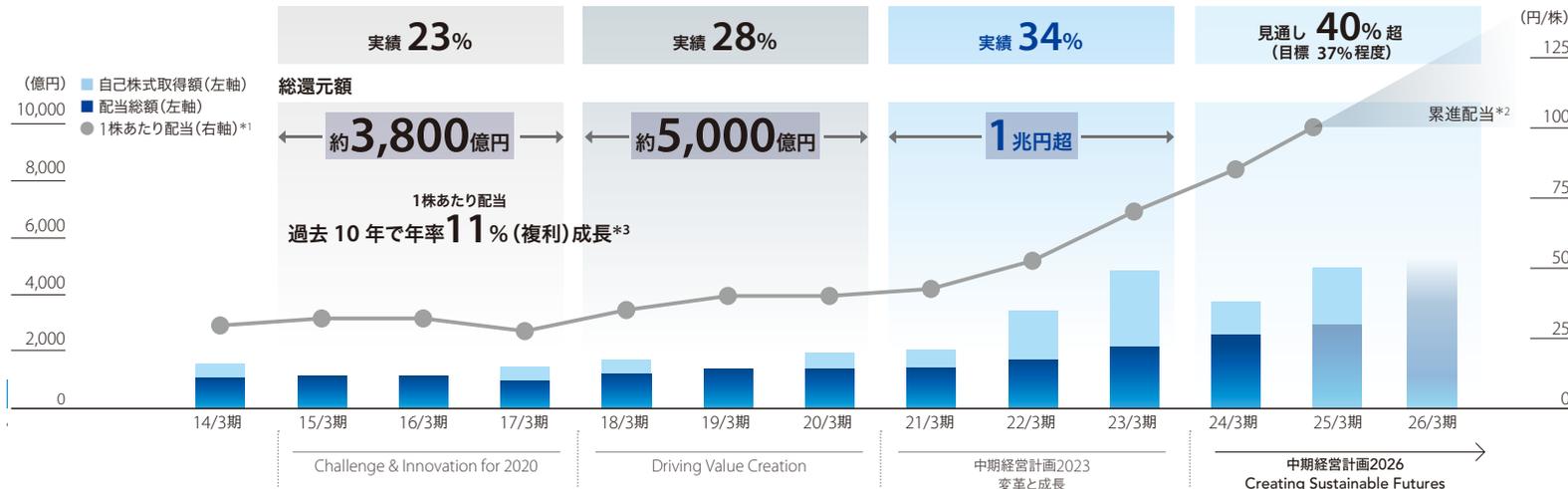
基礎営業キャッシュ・フローの下方耐性と成長



株主還元の拡充

当社は、事業ポートフォリオの良質化により強化したキャッシュ・フローに基づき、株主還元を拡充してきました。中期経営計画2026では、累進配当を導入し、3年間累計の基礎営業キャッシュ・フローに対する株主還元の割合37%程度を目標としましたが、2025年3月期事業計画時点で公表・決定した総還元額に基づくと、40%超となる見込みです。

基礎営業キャッシュ・フローに対する株主還元の割合



*1 2024年7月1日の株式分割(2分割)を踏まえ、過去にさかのぼり調整した金額(分割前1株あたり配当÷2) *2 中期経営計画2026の3年間を対象に配当維持または増配を行う *3 14/3期から24/3期の配当実績

2026年3月期
定量目標
(2023年5月公表)

事業ポートフォリオの継続的な良質化により、安定的に1兆円超の基礎営業キャッシュ・フローの創出を目指す

基礎営業
キャッシュ・フロー

1兆円

当期利益

9,200億円

ROE

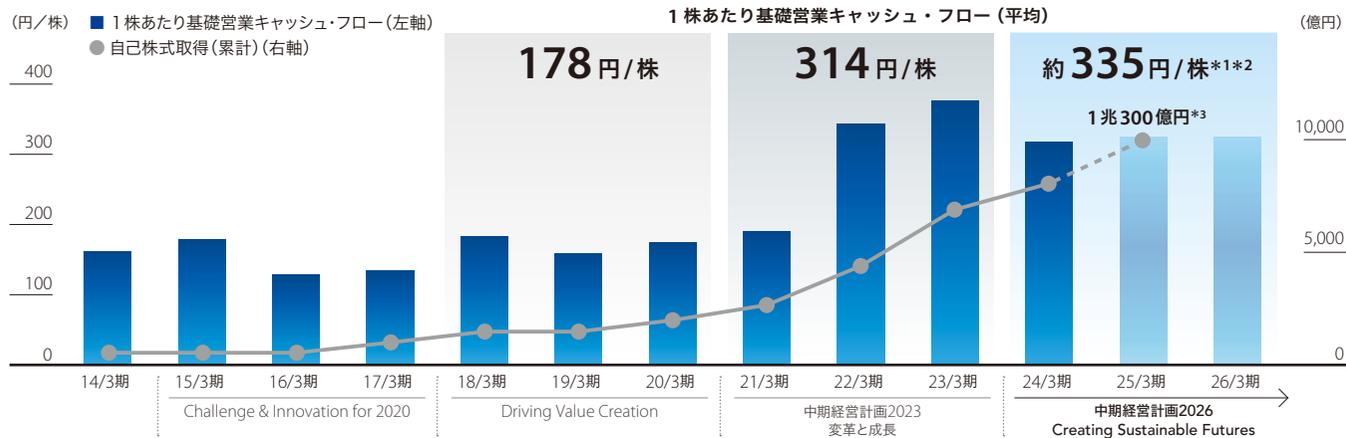
中経2026
平均
12%超

中期経営計画の進捗② キャッシュ・フロー・アロケーション見通し

基礎営業キャッシュ・フローと資産リサイクルの増加により、キャッシュインは、中期経営計画2026（中経）の3年間累計で約4.2兆円に拡大し、マネジメント・アロケーションは中経公表時の1兆1,300億円から1兆7,500億円まで拡大する見込みです。拡大したマネジメント・アロケーションから、投資に7,700億円を配分し、中経3年間累計で1.8兆円の成長投資を見込みます。また、株主還元には4,200億円を配分し、引き続き成長投資と株主還元の双方の向上に取り組んでいきます。

		中期経営計画2026 3年間累計 (2023年5月公表)	中期経営計画2026 3年間累計見通し (2024年5月公表)	
キャッシュ・イン	基礎営業キャッシュ・フロー	27,500	30,000	
	資産リサイクル	8,700	12,400	
	キャッシュ・イン合計	36,200	42,400	
キャッシュ・アウト	事業維持 (Sustaining CAPEX)	5,700	7,100	
	成長投資	投資決定・方針確認済み	11,700	18,000
		新規投資		
		マネジメント・アロケーション	11,300	17,500
		追加株主還元		5,600
	株主還元	自己株式取得	700	3,200
配当		6,800	8,500	
配分				
	投資		7,700	
	株主還元		4,200	
	総額		11,900	

自己株式取得累計額と1株あたり基礎営業キャッシュ・フローの推移



- 2014年3月期より実施してきた自己株式取得の累計額は1兆円を超過見込み
- 累計で2014年3月期末時点の発行済株式総数の約18%にあたる株式を取得し、取得した株式を原則として消却することで1株あたりの利益・株主還元を向上
- 1株あたりの基礎営業キャッシュ・フローは、中経2020の3年間平均178円/株から中経2023の3年間平均314円/株まで拡大。中経2026の3年間平均の見通しは約335円/株

*1 2024年9月20日まで実施予定の自己株式取得を踏まえた見通し *2 2024年7月1日を効力発生日として実施した1株を2株とする株式分割を踏まえた株式数で算出
*3 2024年9月20日まで実施予定の自己株式取得額を合計した累計額見通し

中経期間の成長投資見通し (2024年5月公表)

Industrial Business Solutions



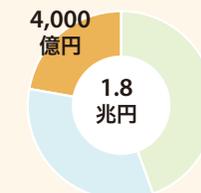
- 国内コンタクトセンター アルティウスリンク、ブラジルFPSO、フィリピンインフラMPIC、ペルー建設・鉱山機械KMCP等、2024年3月期で約2,700億円の投資を行いました。
- 資源開発領域で当社トラックレコードを梃子とした希少な機会獲得、また機械・モビリティ、デジタルを含むインフラ領域でサステナブルな収益基盤構築を目指します。

Global Energy Transition



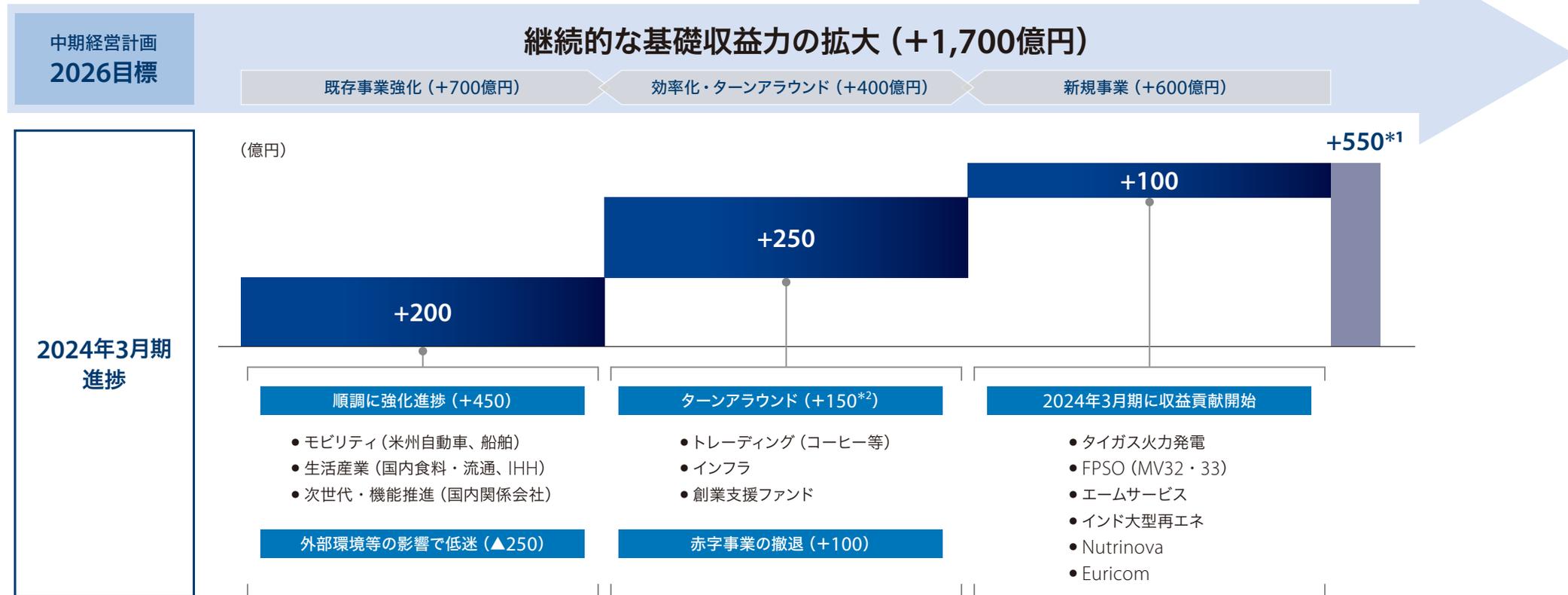
- 台湾洋上風力、次世代燃料等を中心に、2024年3月期で約1,700億円の投資を行いました。
- 天然ガス・LNG事業をコアとした安定収益基盤を拡充しつつ、アンモニアや低炭素メタノール等の次世代燃料、低炭素鉄源製造等に取り組み、脱炭素社会の実現に向けた事業ポートフォリオを構築します。

Wellness Ecosystem Creation



- エームサービスの100%子会社化、鶏・エビを中心とするタンパク質事業、機能性食品素材事業Nutrinova等、2024年3月期で約2,500億円の投資を行いました。
- PMIの推進や既存事業とのシナジーにより、各事業の早期収益化と収益力強化を推進します。

中期経営の計画進捗③ 基礎収益力拡大の進捗状況



*1 2023年3月期から2026年3月期計画に向けて基礎収益力の拡大を見込む事業の進捗状況

*2 取組中案件の2023年3月期からの増益・減益の合計

代表事例

**次世代・機能推進セグメント
国内中核関係会社群の取込益**

2023年3月期	2024年3月期	増益率
265億円	314億円	+18%

2024年3月期に最高益となった国内関係会社

- 三井情報
- 三井物産セキュアディレクション
- ワールド・ハイビジョン・チャンネル
- JA三井リース
- 三井物産グローバルロジスティクス
- 三井物産都市開発

コーヒートレーディングの収益改善

- 棚卸資産の圧縮 **▲34%***

↓

- コスト削減 (金利・保管、ヘッジ)
- マーケット環境によらないオペレーションへの改善

*2024年3月期末時点 (2022年3月期末対比)

中経以前からの継続取組案件

- FPSO、タイガス火力、インド大型再エネ等の着実な完工

↓

2024年3月期取込益増 **+70億円**

- タイガス火力発電は、2025年3月期第1四半期に売却を完了したパイトン石炭火力発電事業を置き換える規模の収益貢献を見込む